

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第40期)	至	平成19年3月31日

三井情報株式会社
(旧会社名 三井情報開発株式会社)

(941473)

本書は、証券取引法第24条に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T : Electronic Disclosure for Investors' NETwork）を利用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
1.	株式等の状況	18
(1)	株式の総数等	18
(2)	新株予約権等の状況	18
(3)	ライツプランの内容	18
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5)	所有者別状況	18
(6)	大株主の状況	19
(7)	議決権の状況	20
(8)	ストックオプション制度の内容	20
2.	自己株式の取得等の状況	20
3.	配当政策	21
4.	株価の推移	21
5.	役員の状況	22
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	57
2.	財務諸表等	58
(1)	財務諸表	58
(2)	主な資産及び負債の内容	78
(3)	その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
1.	提出会社の親会社等の情報	81
2.	その他の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82
	〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三井情報株式会社 （旧会社名 三井情報開発株式会社）
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 増田 潤逸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5847)6032 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 C F O 佐野 秋生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5847)6032 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 C F O 佐野 秋生
【縦覧に供する場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	21,588,924	23,762,464	24,016,802	24,190,364	25,377,690
経常利益（千円）	972,929	1,120,317	1,392,187	1,310,785	2,008,964
当期純利益（千円）	251,011	488,414	627,997	891,124	1,148,372
純資産額（千円）	7,905,154	8,249,008	8,728,601	9,514,503	10,500,904
総資産額（千円）	13,851,410	15,301,886	14,702,289	15,073,761	14,968,099
1株当たり純資産額（円）	623.25	649.87	687.75	749.87	822.22
1株当たり当期純利益金額（円）	18.57	36.77	47.80	68.61	90.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	57.1	53.9	59.4	63.1	69.5
自己資本利益率（％）	3.2	6.0	7.4	9.8	11.5
株価収益率（倍）	31.0	30.5	20.4	22.2	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△88,480	482,748	3,193,400	△686,768	2,746,195
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△885,424	△718,348	△1,256,936	△980,418	△807,968
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△126,580	273,928	△526,397	73,243	△506,202
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,071,346	1,101,325	2,511,538	926,388	2,359,383
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	874（ 63）	920（ 73）	925（ 54）	1,048（ 28）	1,002(5)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	19,632,059	21,871,451	21,736,001	21,926,356	22,588,877
経常利益（千円）	1,006,154	1,076,709	1,351,002	1,020,860	1,611,180
当期純利益（千円）	221,799	504,615	537,173	752,375	907,911
資本金（千円）	1,531,202	1,531,202	1,531,202	1,531,202	1,531,202
発行済株式総数（千株）	12,658	12,658	12,658	12,658	12,658
純資産額（千円）	7,788,157	8,157,035	8,545,592	9,157,265	9,828,891
総資産額（千円）	13,744,852	15,039,858	14,304,565	13,839,419	14,154,818
1株当たり純資産額（円）	614.01	642.60	673.30	721.82	776.50
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	10.00（－）	10.00（－）	10.00（－）	16.00（－）	25.00（－）
1株当たり当期純利益金額 （円）	16.26	38.05	40.62	57.82	71.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	56.7	54.2	59.7	66.2	69.4
自己資本利益率（％）	2.9	6.3	6.4	8.5	9.6
株価収益率（倍）	35.4	29.4	24.0	26.4	26.3
配当性向（％）	61.5	26.3	24.6	27.7	34.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	681（ 58）	728（ 71）	735（ 52）	611（ 25）	675（5）

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年10月	三井物産株式会社の情報システム部門が株式会社コンピューターシステムズサービスとして分離独立し設立（資本金：50百万円、本社：東京都港区）
昭和45年10月	三井情報開発株式会社に社名変更（資本金125百万円に増資）し、三井物産株式会社、三井グループ各社のシステム開発・運用業務の受託拡大を図る
昭和45年11月	三井グループ19社の出資を得て、資本金500百万円に増資
昭和46年8月	大阪市北区に大阪支店を開設
昭和47年4月	調査研究事業分野に進出 通商産業省より受託の「余暇利用の社会的ニーズに対する新しい産業政策のあり方」及び「情報化、知識集約化の観点からみた産業構造の分析」の2シンクタンクテーマを完成
昭和48年11月	調査研究事業体制整備・拡充のため「ナレッジ工学研究所」を設置
昭和50年6月	理化学研究所より「人工酵素による化学合成システムの開発」計画化研究を受託。2年間の計画化研究の後、同研究所からペプチド合成用パイオリアクター計測・制御システムの開発・評価に関するライフサイエンス試験研究を10年間にわたり受託
昭和51年12月	本社を東京都港区から東京都世田谷区に移転
昭和55年5月	「ナレッジ工学研究所」を「総合研究所」に改組し調査研究事業体制を強化
昭和58年9月	三井物産株式会社以外の株主の保有株式（739.6千株）を三井物産株式会社が譲り受け、出資比率99.96%の親会社となる
昭和58年10月	本社を東京都世田谷区から東京都千代田区に移転
昭和59年12月	本社事業所、通商産業省「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
昭和61年7月	労働省「特定労働者派遣事業者」に認定 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社を設立（現・連結子会社） 同社、労働省「一般労働者派遣事業者」に認定
昭和62年7月	米国法人MK I (U. S. A.), I n c. を設立（現・連結子会社）
昭和63年12月	通商産業省「システム・インテグレータ企業」に登録・認定
平成元年10月	情報化促進貢献企業として、通商産業大臣表彰を受ける
平成3年8月	通商産業省「システム監査企業台帳」に登録
平成7年3月	通商産業省「特定システムオペレーション企業等」に認定
平成8年1月	本社を東京都千代田区から東京都中野区に移転
平成11年3月	第三者割当増資により、資本金を766,202千円に増資
平成12年4月	賃借利用していた本社ビル土地及び建物を購入 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得
平成12年10月	合併会社 株式会社ザナジェンを設立
平成12年12月	合併会社 株式会社クレディストを設立（出資比率30%）
平成13年2月	合併会社 株式会社ノバスジーンを設立 システム設計・開発分野においてISO 9001の認証を取得
平成13年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。新株発行により、資本金を1,531,202千円に増資
平成14年3月	保守運用サービス分野においてISO 9001の認証を取得
平成14年12月	三井情報技術(杭州)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年4月	全社規模で情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS/ISO 17799）の認証を取得
平成16年3月	環境マネジメントシステム（EMS）について、ISO 14001の認証を取得
平成17年9月	東京都中央区に日本橋浜町本社を開設し、東中野本社を東中野本店に改称
平成17年12月	株式会社トパックスを子会社化 MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成18年9月	株式会社トパックスとの間で、合併契約を締結（合併期日 平成18年11月1日）
平成18年12月	ネクストコム株式会社との間で、合併契約を締結（合併期日 平成19年4月1日）
平成19年2月	株式会社メビウスに出資（出資比率20%）
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部上場廃止
(注)	平成19年4月1日付でネクストコム株式会社と合併し（同日付で三井情報株式会社に商号変更）、当社は解散いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（三井情報開発株式会社及び関係会社）は、当社（三井情報開発株式会社）、親会社1社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、主に調査研究・コンサルティング、情報システムの企画・開発から保守・運用までの情報サービスを行っております。また、当社の親会社である三井物産株式会社は、当社の大口得意先であります。

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、商品・サービス別に記載しております。

なお、当社の情報サービス事業における商品・サービス別の内容は、以下のとおりであります。

①システム開発

- ・システムの受託開発及びシステム開発業務に係わるシステムインテグレーションサービス
- ・ネットワーク関連システムの開発
- ・システム拡張に伴い、付随して発生するシステムの開発

②システム保守・運用

- ・納品システムの保守・運用サービス
- ・データセンター（DC）ビジネス
インターネット技術とアウトソーシングを組合せた、サーバー設置空間提供・運用役務提供サービス
- ・ASP（Application Service Provider）ビジネス
ソフトウェア資産をASPサーバーに搭載し、これを賃貸契約で何時でも必要な時間だけインターネット等のネットワーク経由で複数の顧客に提供するサービス

③パッケージ販売

- ・パッケージに関連する開発、保守・運用から、付随して発生するカスタマイズ開発及び保守サービス
- ・ERP（注1）ベースのパッケージ提供とシステム開発、システム保守・運用
- ・CRM（注2）ベースのパッケージ提供とシステム開発、システム保守・運用

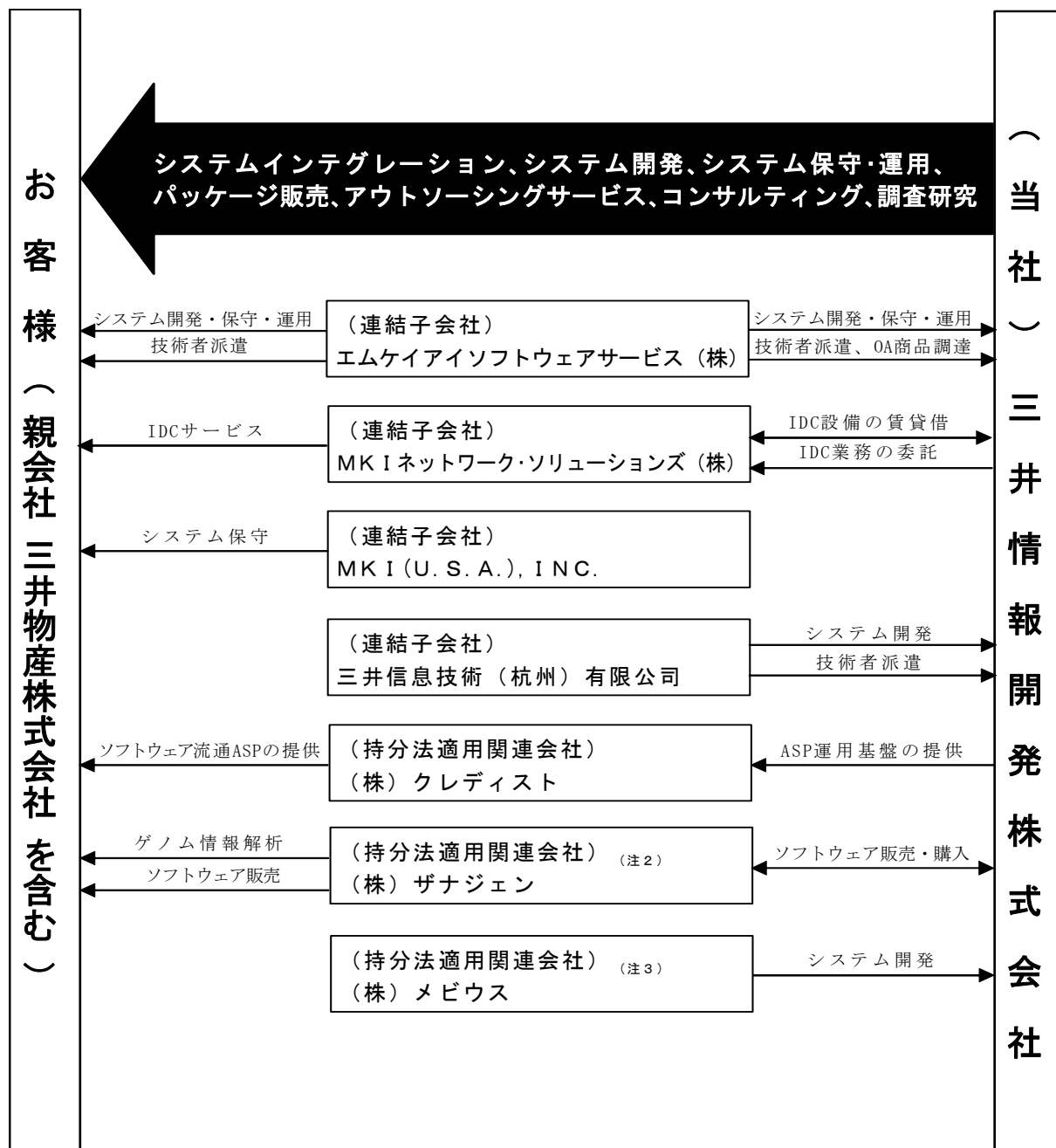
④その他

- ・調査研究・コンサルティングに関するサービス
- ・その他情報処理サービス全般

（注） 1．ERP：企業の基幹業務を横断的に網羅しているアプリケーションパッケージ。元来は企業資源活用計画の意味で、企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム論をいう。

2．CRM：統合顧客情報管理システム(Customer Relationship Management)。マーケティング活動、営業活動、サポート業務を支援し、さらにそれらの活動を通じて個別に得られる顧客情報を総合的に管理・分析し、活用することを支援する。

当社、親会社及び当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社トボックスは、平成18年11月1日に当社との吸収合併により、解散いたしました。
2. 株式会社ザナジェンは、平成18年3月30日の臨時株主総会において同社の解散を決議いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外となりました。
3. 当社は、平成19年2月28日をもって、株式会社メビウスが実施した第三者割当増資に伴い発行された新株式の全てを取得いたしました。これにより同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
三井物産株式会社	東京都千代田区	323, 212	総合商社	67.4 (0.3)	システムの開発・保守・運用受託 ソフトウェア、機材の購入 役員の兼任等7人

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数となっております。

2. 三井物産株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エムケイアイソフトウェア サービス株式会社 (注1)	東京都中野区	25	情報サービス事業	100	システム開発の委託 保守・運用業務の委託 技術者の派遣受入 機器、OA商品の購入 事務所の賃貸 役員の兼任1人
MKIネットワーク・ソリュ ーションズ株式会社 (注1)	東京都中野区	200	情報サービス事業	75	DCサービス関連業務の委託 システム開発の委託 保守・運用業務の委託 DC設備の賃貸借
MKI (U. S. A.), Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 100 (15)	情報サービス事業	100	ユーザー支援業務の委託
三井信息技術 (杭州) 有 限公司	中国 浙江省 杭州市	千米ドル 200 (24)	情報サービス事業	100	システム開発業務の委託 役員の兼任1人

(注) 1. エムケイアイソフトウェアサービス株式会社及びMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. 資本金欄の()内は、百万円単位で記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ザナジェン(注1)	東京都中野区	300	微生物ゲノム情報解析 事業	50.0	システム開発の受託 ソフトウェアの販売、購入
株式会社クレディスト	東京都品川区	200	半導体関連等ソフトウ ェア流通のASP事業	30.0	ASP運用業務の受託
株式会社メビウス(注2)	新潟県長岡市	120	企業内システム構築、 パッケージソフト導 入・運用サポート等の 情報サービス事業	20.0	システム構築にかかる企 画・開発業務の受託

(注) 1. 株式会社ザナジェンは、平成19年3月30日の臨時株主総会において同社の解散を決議いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外となりました。

2. 当社は、平成19年2月28日をもって、株式会社メビウスが実施した第三者割当増資に伴い発行された新株式の全てを取得いたしました。これにより同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

- (4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の名称	従業員数（人）	
情報サービス事業	935	(5)
その他共通部門	67	(0)
合計	1,002	(5)

- (注) 1. 上記従業員数は、親会社の三井物産株式会社からの出向受入者3名（情報サービス事業1名）を含む就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他共通部門として記載している従業員数は、情報サービス事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
675 (5)	37.6	10.7	6,924,707

- (注) 1. 臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期において従業員数が64名増加しておりますが、主として連結子会社であった株式会社トパックスの合併によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善し設備投資の増加が持続するなど、引き続き回復傾向で推移しました。情報サービス産業においては、景気回復による企業のIT投資への意欲の高まりを受け、安定的な需要動向がみられます。しかしながら、お客様のIT投資に対する要求の高さや、要員調達コストの増大等により、経営環境の厳しさが持続しております。

このような環境にあつて当社グループ（三井情報開発株式会社及び三井情報開発株式会社グループ会社）は、平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に企業グループを挙げて精力的に取り組み、グループ経営を重視し効率的な業務推進や新たな事業展開を図るなどの事業運営を進めました。また、大手既存顧客向けのシステム開発業務やシステム保守・運用業務を継続的に推進すると共に、プロジェクトマネジメントに関して全社的に品質管理の一層の強化を図る取り組みを進め、連結・単体とも売上高、経常利益、当期純利益のいずれも対前年比増加となり、過去最高となりました。

しかし、平成19年4月1日付のネクストコム株式会社との合併のための関連費用の発生等により、目標としていた当期純利益を若干下回る結果となりました。

営業体制面では、連結子会社の株式会社トパックス（平成17年12月に子会社化）を平成18年11月1日に合併し、トパックスの製造業向けビジネスを当社のコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を推進しました。さらに、平成19年4月1日に当社はネクストコム株式会社と合併することになり、同社が持っていたネットワーク技術力・営業力と当社が持つシステム構築力と運用・サービス力を組み合わせ、コンサルティングから設計・構築、保守・運用までをシームレスに結びトータルなサービスの提供が可能となりました。当社グループは、お客様業務への深い理解を通じお客様の要求に応えると共に常に進化を続け、拡大する市場を積極的に取り込み、システムインテグレーション、ボイスネットワークインテグレーション、データネットワークインテグレーションの3分野を通じて継続的な成長を目指してまいります。

生産体制面では、各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進め、不採算案件を縮小しました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を継続的に推進しました。

内部統制関係のビジネスでは、当社総合研究所での調査研究・コンサルティング業務、また大手企業向けの内部統制におけるITへの対応（IT統制）に関するコンサルティング業務で培った経験を活かし、内部統制やセキュリティ分野のコンサルティングサービスの拡大へ向け、各種取り組みを推進しました。

企業グループの拡大として、パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、全国の有望な地域を選定し強固な基盤を築いている企業と業務連携の強化・資本提携を行うべく、積極的な取り組みを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、大手既存顧客のシステム開発やシステム保守・運用ビジネスの増加、データセンター（DC）事業の大幅な伸び、株式会社トパックスの売上通年寄与等により253億77百万円と、前年同期に比し11億87百万円、4.9%増加しました。売上総利益は、システム保守・運用ビジネスの拡大・強化のための基盤整備費用や、IT統制関連ビジネス拡大に向けた教育などIT統制に関する先行費用の増加などがあったものの、売上の増加に伴う増益、プロジェクト監理の徹底による収益率の向上、効率的な人材の配置による未稼働要員の減少などにより54億82百万円と、前年同期に比し11億99百万円、28.0%増加しました。営業利益は、平成17年末の子会社増加に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増加がこれを上回り、前年同期に比し6億85百万円、53.8%増加し19億60百万円となりました。経常利益は20億8百万円と、前年同期に比し6億98百万円、53.3%増加しました。特別損益は、子会社における退職給付関連での特別利益等があったものの、平成19年4月1日のネクストコム株式会社との合併に関連する特別損失の一部計上等により36百万円と、前連結会計年度に比し2億60百万円減少しました。税金等調整前当期純利益は、前年同期に比し4億37百万円、27.2%増加し、20億45百万円となりました。当期純利益は、前年同期に比し2億57百万円、28.9%増加し、11億48百万円となりました。

商品・サービス別の概況は以下の通りです。

①システム開発

システム開発業務は、前連結会計年度に開発サイクルが一段落していた流通など大手既存顧客からの継続案件や追加開発案件を中心にERP関連や内部統制関連開発、基幹システム関連開発案件等の受注があり、前連結会計年度に比し売上・利益とも大幅な増加となりました。

②システム保守・運用

システム保守・運用業務は、企業グループとして安定した確実な業務運営を行い、順調に売上が増加しました。連結子会社のMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社が行っているデータセンター（DC）ビジネスは、引き続き拡大し、大幅な売上・利益の増加がみられました。今後は、J-SOX法（金融商品取引法）に対応した内部統制の整備・強化として、ITマネジメントや個人情報保護の管理体制を安全かつ安心できる環境で構築・運営したいとの顧客ニーズに応えるため、スペースの拡張、電源・空調設備の増強を行い更なるビジネスの拡大・充実に努めてまいります。

③パッケージ販売

パッケージ関連については、財務分析システムCASTER III（キャスター・スリー）や信用リスク管理システムCARM（カーム）をはじめとした金融機関向けの案件や、J-SOX法対応会計パッケージ等を中心に堅調に推移いたしました。

昨今注力しております企業内・企業サイト向けGoogle検索アプライアンスとGoogle Miniにつきましては、主要都市を中心に全国横断セミナーを開催するなど、積極的な展開を図りました。

④その他

調査研究業務は、当該業務を進めていた総合研究所において調査研究業務からコンサルティング業務への転換を図ったため、当連結会計年度の売上高は対前年同期比で大幅に減少することとなりました。

コンサルティング業務については、前連結会計年度に引き続き内部統制実践セミナーの開催やIT統制関連ビジネス拡大のための先行投資を行うなど、J-SOX法やIT統制関連のビジネス拡大に向け積極的に取り組みました。その結果、J-SOX法実施基準の公示の遅れから内部統制コンサルティング市場の立ち上がりに若干の遅れが生じたものの、第4四半期から受注が加速し次期への足がかりができるなど、売上高は対前年同期比で増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億59百万円となり、前連結会計年度に比べ14億32百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は27億46百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億45百万円、売上債権の減少額13億8百万円、減価償却費7億41百万円による増加と、たな卸資産の増加額4億91百万円、長期未払金の減少額4億32百万円、法人税等の支払額2億19百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億7百万円となりました。主な内訳は、関係会社株式取得による支出3億58百万円、投資有価証券の取得による支出1億75百万円、無形固定資産の取得による支出1億64百万円による減少等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億6百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額3億円、配当金の支払額2億2百万円による減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	9,207,184	113.0

- （注） 1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．生産実績については、システム開発業務のみを対象としております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
① システム開発	8,893,682	166.5	2,573,079	89.1
② システム保守・運用	10,591,519	102.3	2,259,215	88.6
③ パッケージ販売	2,786,844	107.1	327,911	115.8
④ その他	2,483,207	81.2	369,433	85.2
合 計	24,755,253	115.9	5,529,638	89.9

- （注） 1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額（千円）	前年同期比（％）
① システム開発	9,207,184	113.0
② システム保守・運用	10,881,110	106.0
③ パッケージ販売	2,742,090	101.3
④ その他	2,547,305	82.9
合 計	25,377,690	104.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	8,038,655	33.2	10,294,453	40.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題は、当社が平成19年4月1日を合併期日としてネクストコム株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社（三井情報株式会社）の第16期の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクは、当社が平成19年4月1日を合併期日としてネクストコム株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社（三井情報株式会社）の第16期の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1)株式会社トパックスとの合併について

①合併の目的

当社グループにおいて、株式会社トパックスの事業をコアコンピタンスの一つとし、更なる強化拡大を進めるため、当社は、平成18年11月1日を合併期日として株式会社トパックスを合併いたしました。これにより、当社グループ全体においてトパックスの優良顧客と同社が保有する開発リソースを共有することが可能となりました。

②合併の要旨

・合併の日程

合併契約承認取締役会 平成18年9月15日

合併契約書締結日 平成18年9月22日

合併契約承認株主総会

当社は、会社法第769条第3項の規定により開催いたしません。

株式会社トパックスは、会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日（効力発生日） 平成18年11月1日

合併登記 平成18年11月1日

・合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トパックスは解散いたします。

・合併比率

株式会社トパックスは平成18年9月22日をもって当社完全子会社となったため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

・株式会社トパックスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

同社において、新株予約権及び新株予約権付社債は発行されていません。

・会計処理の概要

企業統合会計上、共通支配下の取引として処理しております。

・引継資産と引継負債の状況

当社が引継いだ資産及び負債の状況は次のとおり

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	663	流動負債	291
固定資産	123		
資産合計	787	負債合計	291

(2)ネクストコム株式会社との合併について

①合併の目的

当社は、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入（コンサルティング及び設計、構築）から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するため、平成19年4月1日を合併期日としてネクストコム株式会社と合併いたしました。

②合併の要旨

・合併の主要日程

平成18年12月21日 合併契約承認取締役会
平成18年12月21日 合併契約締結
平成19年 2月23日 合併契約承認株主総会（ネクストコム株式会社）
平成19年 2月23日 合併契約承認株主総会（三井情報開発株式会社）
平成19年 4月 1日 合併期日

・合併比率の算定根拠

ネクストコム株式会社は、本合併にあたり、当社の株式1株に対し、ネクストコム株式会社の株式0.048株の割合（以下「合併比率」という。）をもって、ネクストコム株式会社の普通株式を割当交付いたしました。ただし、ネクストコム株式会社が保有する当社株式30,000株（平成19年3月31日現在）及び当社が保有する自己株式70株（平成19年3月31日現在）については割当交付いたしておりません。

合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及びネクストコム株式会社のそれぞれが、独立した第三者機関（当社：野村證券株式会社、ネクストコム株式会社：大和証券エスエムビーシー株式会社）に算定を依頼しました。野村證券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー（DCF）法を、大和証券エスエムビーシー株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

当社及びネクストコム株式会社は、上記第三者機関の合併比率算定の内容に関し、その方法、採用株価、算定結果のいずれについても公正妥当であると判断し、各社の算定結果を参酌し、双方協議の上、上記合併比率を決定いたしました。

・吸収合併存続会社となる会社の概要

- | | |
|----------|--|
| ① 商号 | 「三井情報株式会社」
(英文名：MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.)
(効力発生日をもってネクストコム株式会社から商号変更) |
| ② 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 増田 潤逸 |
| ④ 資本金 | 4,113百万円 |
| ⑤ 純資産の額 | 25,538百万円 |
| ⑥ 総資産の額 | 41,240百万円 |
| ⑦ 事業の内容 | コンピュータ及び情報通信システムに関する各種ソフトウェア及びハードウェア等の調査・研究、コンサルティング、企画、設計、開発、販売、システム保守・運用、並びにデータセンターサービス、付加価値通信サービス、その他 |

合併の詳細等につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報サービス事業において常に独創的なソフトウェア技術の研究開発を実施しております。当連結会計年度の研究開発の具体的な内容は、次に掲げるものであります。

① 糖鎖機能活用技術開発プロジェクト

産業技術総合研究所、島津製作所などと共同で開発を進めている、がんなどの難病の診断や新薬開発などに役立つ重要な生体分子「糖鎖」の機能を効率的に解析する新技術の開発です。当社は解析のためのデータベース構築やデータ解析ソフトウェアの研究開発を担当しました。

② ECS/LINUX STARSの開発プロジェクト

消費者金融グループにおける個人信用情報照会システムのセンター接続仕様（全情連（全国信用情報センター連合会）プロトコル）が、BSC（Binary Synchronous Communication）手順からTCP/IP手順に替わるため、消費者金融業者が個人信用情報を照会するためにセンターと接続するシステムの変更が必要となります。その状況に対

応するソリューションを消費者金融業者へ提供するため、ECS/LINUX STARSと称した、PCベース（オペレーションシステムはRedHat社のLinux）の環境でセンターと接続する消費者金融業者側のゲートウェイシステムの開発を、当社連結子会社であり平成18年11月1日に吸収合併した株式会社トパックスが担当しました。

（注：「STARS」とは、消費者金融グループの個人信用照会用のセンター側システムの呼称です。）

当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,970千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①たな卸資産

商品、仕掛品等のたな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品については、必要な評価減を計上しております。仕掛品の原価が販売予定価額を著しく超過した場合、商品の将来需要、市場状況が当初の見積りより悪化した場合等においては、追加の評価減が必要となる可能性があります。

②投資の減損

投資価値の下落が著しく且つ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。非公開会社への投資の場合、発行会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%程度以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または投資簿価の回収不能が発生した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

繰延税金資産についてはスケジューリング不能な一時差異を除き回収可能であると判断しております。将来の課税所得等を検討し繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対し追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

④貸倒引当金

取立不能のおそれのある債権、履行請求のおそれのある保証債務等に対して、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

⑤受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注損失引当金を計上しております。計上の対象となる新たな不採算案件発生や、既に計上されている案件の作業工数の改善、案件の仕上がり等により、受注損失引当金が増減する可能性があります。

⑥固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありませんでした。

しかしながら、今後、事業環境の変化等によっては、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生する可能性があり、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①概要

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善し設備投資の増加が持続するなど、引き続き回復傾向で推移しました。情報サービス産業においては、景気回復による企業のIT投資への意欲の高まりを受け、安定的な需要動向がみられます。しかしながら、お客様のIT投資に対する要求の高さや、要員調達コストの増大等により、経営環境の厳しさが持続しております。

このような環境にあって当社グループは、平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に企業グループを挙げて精力的に取り組み、グループ経営を重視し効率的な業務推進や新たな事業展開を図るなどの事業運営を進めました。また、大手既存顧客向けのシステム開発業務やシステム保守・運用業務を継続的に推進すると共に、プロジェクトマネジメントに関して全社的に品質管理の一層の強化を図る取り組みを進め、連結・単体とも売上高、経常利益、当期純利益のいずれも対前年比増加となり、過去最高となりました。

しかし、平成19年4月1日付のネクストコム株式会社との合併のための関連費用の発生等により、目標としていた当期純利益を若干下回る結果となりました。

営業体制面では、連結子会社の株式会社トパックス（平成17年12月に子会社化）を平成18年11月1日に合併し、トパックスの製造業向けビジネスを当社のコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を推進しました。さらに、平成19年4月1日に当社はネクストコム株式会社と合併することになり、同社が持っていたネットワーク技術力・営業力と当社が持つシステム構築力と運用・サービス力を組み合わせ、コンサルティングから設計・構築、保守・運用までをシームレスに結びトータルなサービスの提供が可能となりました。当社グループは、お客様業務への深い理解を通じお客様の要求に応えると共に常に進化を続け、拡大する市場を積極的に取り込み、システムインテグレーション、ボイスネットワークインテグレーション、データネットワークインテグレーションの3分野を通じて継続的な成長を目指してまいります。

生産体制面では、各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進め、不採算案件を縮小しました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を継続的に推進しました。

企業グループの拡大として、パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、全国の有望な地域を選定し強固な基盤を築いている企業と業務連携の強化・資本提携を行うべく、積極的な取り組みを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、大手既存顧客のシステム開発やシステム保守・運用ビジネスの増加、データセンター（DC）事業の大幅な伸び、株式会社トパックスの売上通年寄与等により253億77百万円と、前年同期に比し11億87百万円、4.9%増加しました。売上総利益は、システム保守・運用ビジネスの拡大・強化のための基盤整備費用や、IT統制関連ビジネス拡大に向けた教育などIT統制に関する先行費用の増加などがあつたものの、売上の増加に伴う増益、プロジェクトマネジメントの徹底による収益率の向上、効率的な人材の配置による未稼働要員の減少などにより54億82百万円と、前年同期に比し11億99百万円、28.0%増加しました。営業利益は、平成17年末の子会社増加に伴う販売費及び一般管理費の増加があつたものの売上総利益の増加がこれを上回り、前年同期に比し6億85百万円、53.8%増加し19億60百万円となりました。経常利益は20億8百万円と、前年同期に比し6億98百万円、53.3%増加しました。特別損益は、子会社における退職給付関連での特別利益等があつたものの、平成19年4月1日のネクストコム株式会社との合併に関連する特別損失の一部計上等により36百万円と、前連結会計年度に比し2億60百万円減少しました。税金等調整前当期純利益は、前年同期に比し4億37百万円、27.2%増加し、20億45百万円となりました。当期純利益は、前年同期に比し2億57百万円、28.9%増加し、11億48百万円となりました。

②売上高

前連結会計年度241億90百万円に比し11億87百万円（4.9%）増収の253億77百万円となりました。

システム開発業務は、前連結会計年度に開発サイクルが一段落していた流通など大手既存顧客からの継続案件や追加開発案件を中心にERP関連や内部統制関連開発、基幹システム関連開発案件等の受注があり、前連結会計年度に比し売上・利益とも大幅な増加となりました。

システム保守・運用業務は、企業グループとして安定した確実な業務運営を行い、順調に売上が増加しました。

連結子会社のMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社が行っているデータセンター（DC）ビジネスは、引き続き拡大し、大幅な売上・利益の増加がみられました。今後は、J-SOX法（金融商品取引法）に対応した内部統制の整備・強化として、ITマネジメントや個人情報保護の管理体制を安全かつ安心できる環境で構築・運営したいとの顧客ニーズに応えるため、スペースの拡張、電源・空調設備の増強を行い更なるビジネスの拡大・充実に努めてまいります。

パッケージ関連については、財務分析システムCASTER III（キャスター・スリー）や信用リスク管理システムCARM（カーム）をはじめとした金融機関向けの案件や、J-SOX法対応会計パッケージ等を中心に堅調に推移いたしました。

昨今注力しております企業内・企業サイト向けGoogle検索アプライアンスとGoogle Miniにつきましては、主要都市を中心に全国横断セミナーを開催するなど、積極的な展開を図りました。

調査研究業務は、当該業務を進めていた総合研究所において調査研究業務からコンサルティング業務への転換を図ったため、当連結会計年度の売上高は対前年同期比で大幅に減少することとなりました。

コンサルティング業務については、前連結会計年度に引き続き内部統制実践セミナーの開催やIT統制関連ビジネス拡大のための先行投資を行うなど、J-SOX法やIT統制関連のビジネス拡大に向け積極的に取り組みました。その結果、J-SOX法実施基準の公示の遅れから内部統制コンサルティング市場の立ち上がりに若干の遅れが生じたものの、第4四半期から受注が加速し次期への足がかりができるなど、売上高は対前年同期比で増加しました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価はシステム保守・運用ビジネスの拡大・強化のための基盤整備費用や、IT統制関連ビジネス拡大に向けた教育などIT統制に関する先行費用の増加などがあつたものの、売上の増加に伴う増益、プロジェクトマネジメントの徹底による収益率の向上、効率的な人材の配置による未稼働要員の減少などにより前連結会計年度の199億7百万円から12百万円減少し、198億95百万円となりました。売上総利益率は前連結会計年度より3.9ポイント上昇して21.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ17.1%、5億13百万円増加し、35億22百万円となりました。データセンター（DC）事業の大幅な伸びに伴う販売費の増加や、株式会社トパックス合併に伴い費用が増加したためであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は1.5ポイント上昇して13.9%となりました。

④営業利益

営業利益は前連結会計年度の12億74百万円に比べて53.8%、6億85百万円増益の19億60百万円となりました。

⑤営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の36百万円の収益（純額）から、48百万円の収益（純額）となり、12百万円改善しました。これは、持分法による投資損失の減少によるものです。

⑥経常利益

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は、前連結会計年度の13億10百万円に比べて53.3%、6億98百万円増益の20億8百万円となりました。

⑦特別損益

特別損益は前連結会計年度の2億97百万円の利益（純額）から、36百万円の利益（純額）となり、2億60百万円利益が減少しました。これは主として、前連結会計年度にあった退職給付制度変更益の減少、株式会社トパックスに係わる関係会社退職給付引当金戻入益により特別利益が2億99百万円減少し、前連結会計年度にあった本店ビル内アスベスト除去工事費用の減少、合併関連費用の増加により、特別損失が38百万円減少したことによるものであります。

⑧税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の16億8百万円に比べて27.2%、4億37百万円増益の20億45百万円となりました。

⑨法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した法人税等の税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前連結会計年度の42.1%から当連結会計年度は1.4ポイント下降し40.7%となりました。

⑩当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の8億91百万円に比べ28.9%、2億57百万円増益の11億48百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の68.61円に対し90.72円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産では、流動資産は前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金、繰延税期資産（短期）等の減少がありました。現金及び預金、短期貸付金の増加もあり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加して92億55百万円となりました。また固定資産は繰延税金資産（長期）等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少して57億12百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少し、149億68百万円となりました。

負債では、流動負債は前連結会計年度末に比べ買掛金、未払金等の増加がありました。短期借入金及び未払費用等の減少もあり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少して40億59百万円となりました。また固定負債は退職給付引当金及び長期未払金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少して4億7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円減少し、44億67百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が9億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加の105億円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の749.87円に比べ72.35円増加し、822.22円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の63.1%から69.5%になりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億59百万円となり、前連結会計年度に比べ14億32百万円増加いたしました。

営業活動の結果増加した資金は27億46百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億45百万円、売上債権の減少額13億8百万円、減価償却費の増加額7億41百万円、たな卸資産の増加額4億91百万円、長期未払金の減少額4億32百万円、法人税等の支払額2億19百万円の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億7百万円となりました。主な内訳は、関係会社株式取得による支出3億58百万円、投資有価証券の取得による支出1億75百万円、無形固定資産の取得による支出1億64百万円による減少等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は5億6百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額3億円、配当金の支払額2億2百万円の減少によるものであります。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは人件費、受託業務の開発・運用等のための外注費、材料費等であります。また、設備投資資金需要のうち主なものは本店ビル設備の更新、システム開発及び内部管理等のためのIT設備の更新等によるものであります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金にて調達することとしております。但し、資金繰りの都合等により、短期間決済資金を必要とする場合がありますので金融機関に借入枠を設定しており、必要に応じ金融機関から短期借入、当座借越等を実行することがあります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

合併による消滅会社のため、経営者の問題認識と今後の方針については記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は2億78百万円となりました。その主なものは、当社の中野本店ビルにおける耐震補強工事や設備の改修等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
東中野本店 (東京都中野区)	情報サービス事業 その他共通部門	事務所及び設備	1,715,248	1,553,230 (3,373.85)	177,073	3,445,551	304
日本橋浜町本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 その他共通部門	事務所及び設備	68,752	—	192,552	261,304	355
大阪支店 (大阪市北区)	情報サービス事業	事務所	4,106	—	2,005	6,111	16

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
エムケイアイソフトウ ェアサービス株式会社	本社 (東京都 中野区) (注1)	情報サービス事業	事務所及び設備	—	4,246	4,246	267
MKIネットワーク・ソリ ューションズ株式会社	本社 (東京都 中野区) (注2)	情報サービス事業	事務所及び設備	412	5,740	6,152	35

(注) 1. エムケイアイソフトウェアサービス株式会社は、当社から事務所を賃借しております。

2. MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社は、当社から事務所及びデータセンター（DC）設備を賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社については、設備が小規模のため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画は、当社が平成19年4月1日を合併期日として、ネクストコム株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社（三井情報株式会社）の第16期有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,658,000	—	—	—
計	12,658,000	—	—	—

（注）当社は平成19年3月27日に東京証券取引所市場第二部における上場を廃止しております。また、平成19年4月1日付をもって、ネクストコム株式会社と合併し、解散会社となったため、提出日現在発行数は記載しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年6月5日 （注）	1,500,000	12,658,000	765,000	1,531,202	1,147,500	1,413,672

（注）平成13年6月5日付の東京証券取引所市場第二部への株式上場に際して、証券会社の全株式買取引受による募集（ブックビルディング方式）による増資を行いました。

- ・発行株式数 1,500,000株
- ・発行価格 1,350円
- ・引受価額 1,275円
- ・発行価額 1,020円
- ・資本組入額 510円
- ・払込金総額 1,912,500千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	4	24	21	1	1, 271	1, 335	－
所有株式数（単元）	－	9, 396	1, 722	88, 218	9, 008	1	18, 234	126, 579	100
所有株式数の割合 （％）	－	7. 42	1. 36	69. 69	7. 11	0. 00	14. 40	100. 0	－

（注）自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,498.0	67.13
三井情報開発従業員持株会	東京都中野区東中野2-7-14	491.0	3.87
ユービーエス エージー ロンドン ア カウント アイピービー セグリゲイ テッド クライアント アカウント (常任代理人 シテイバンク・エヌ・ エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	224.9	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	222.5	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	213.5	1.68
クレディ スイス ルクセンブルグ エ スユー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UF J 銀行決済事業部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175.2	1.38
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	140.0	1.10
リーマン ブラザーズ インターナシ ョナル (ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ 証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	134.6	1.06
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	100.0	0.79
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	78.3	0.61
計	—	10,278.0	81.20

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は217.5千株であります。なお、それらの内訳は投資信託分116.8千株、年金信託分100.7千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は213.5千株であります。なお、それらの内訳は投資信託分135.9千株、管理有価証券信託分77.6千株であります。
3. 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は140.0千株であります。なお、それらの内訳は全て投資信託分であります。
4. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入し表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,657,900	126,579	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	12,658,000	—	—
総株主の議決権	—	126,579	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社が所有する自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は自己株式70株を所有しておりますが、単元未満株式につき記載しておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	70	—	70	—

3 【配当政策】

- ・当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、今後の事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を勘案しつつ、連結業績に応じた配当を安定的に行うことに努め、業績伸長の成果の一部について増配を通じて株主に還元してまいります。具体的な指標としては、連結純利益の配当性向について30%を目指しておりました。
- ・当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりました。
- ・剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありました。
- ・当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりました。
- ・当事業年度につきましては、平成19年4月1日のネクストコム株式会社との合併に伴い、当社は平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の当社株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。)に対し、1株につき25円の剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の当社の臨時株主総会で決議し、ネクストコム株式会社が合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。配当金の総額は、316百万円となりました。
- ・今後の配当政策は、当社が平成19年4月1日を合併期日としてネクストコム株式会社と合併いたしましたので、合併存続会社(三井情報株式会社)の第16期の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,271	1,171	1,730	1,564	2,130
最低(円)	550	550	813	860	1,338

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

2. 平成19年4月1日付けをもって、ネクストコム株式会社と合併したことに伴い、平成19年3月27日に東京証券取引所市場第二部における上場を廃止しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,689	1,799	1,970	2,130	2,080	1,940
最低(円)	1,480	1,521	1,730	1,820	1,810	1,785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		増田 潤逸	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成6年12月 同社運輸・物流本部運輸第一部 長 平成13年4月 同社運輸・物流本部長 平成14年4月 同社執行役員、運輸・物流本部 長 平成16年6月 エムケイアイソフトウェアサー ビス株式会社取締役 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役社長、社長執行 役員	(注) 4	4.4
取締役 常務執行役員	経営企画部 長	高橋 明良	昭和21年8月25日生	昭和45年6月 当社入社 平成11年3月 エムケイアイソフトウェアサー ビス株式会社取締役 平成11年6月 当社取締役、社長室長兼人事部 長 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社常務取締役、業務本部長 平成17年4月 当社常務取締役、常務執行役 員、コンプライアンス統括部長 平成18年4月 当社取締役、常務執行役員、経 営企画部長	(注) 4	7.0
取締役 常務執行役員		川嶋 哲夫	昭和24年8月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員、ソリューション 本部長 平成15年6月 当社取締役、金融ソリューショ ン本部長 平成17年3月 エムケイアイソフトウェアサー ビス株式会社取締役 平成17年12月 三井信息技术（杭州）有限公司 董事長 平成18年4月 当社取締役、常務執行役員 平成18年6月 MKIネットワーク・ソリューショ ンズ株式会社取締役 平成18年10月 エムケイアイソフトウェアサー ビス株式会社代表取締役社長	(注) 4	4.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		近藤 隆通	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成8年7月 米国三井物産株式会社 NEW YORK 本店副社長 兼 Accounting Depa rtment General Manager 平成13年7月 三井物産株式会社食料経理部長 平成14年1月 同社化学品経理部長 平成16年4月 同社会計・リスク統括部 平成16年6月 当社取締役、管理本部長 平成17年4月 当社取締役、執行役員、業務統 括部長 平成17年12月 MKIネットワーク・ソリューショ ンズ株式会社監査役 平成18年4月 当社取締役、常務執行役員 エムケイアイソフトウェアサー ビス株式会社取締役 平成18年6月 MKIネットワーク・ソリューショ ンズ株式会社取締役	(注) 4	1.9
取締役 執行役員		土屋 哲雄	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 同社物資本部物資製品部長 平成13年4月 同社エレクトロニクスデバイス 事業本部電子製品部長 平成15年6月 上海広電三井物資有限公司董 事 兼 総経理 平成17年1月 中国三井物産株式会社情報産業 本部中国事業戦略担当部長 平成18年4月 当社執行役員、ソリューション ビジネス事業本部長 平成18年5月 株式会社クレディスト取締役 平成18年6月 当社取締役、執行役員、ソリュ ーションビジネス事業本部長 平成18年11月 当社取締役、執行役員	(注) 4	0.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		栗田 敏夫	昭和23年7月28日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成10年6月 同社鉄鋼製品本部薄板第二部長 平成11年6月 同社鉄鋼製品本部金属事業部長 平成13年12月 同社業務部(業態変革本部営業部門統括責任者) 平成14年12月 同社業態変革本部経営改革推進部長 兼 業務部門情報システム部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 三井物産株式会社執行役員、経営改革推進部長、CIO (最高情報責任者) 平成17年4月 同社執行役員、情報戦略企画部長、CIO (最高情報責任者) 平成17年9月 同社執行役員CIO (最高情報責任者)、情報戦略企画部長	(注) 4	—
取締役		小川 真二郎	昭和23年9月17日生	昭和46年7月 三井物産株式会社入社 平成8年7月 同社通信・輸送プロジェクト本部通信機械・電線部長 平成13年4月 同社機械総括部長 平成14年4月 同社執行役員、機械・情報グループ 機械・情報総括部長 平成16年4月 同社執行役員、情報産業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 三井物産株式会社常務執行役員、情報産業本部長	(注) 4	—
常勤監査役		鳩山 勝郎	昭和19年1月10日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年4月 同社関西支社経理部長 平成12年6月 同社監査役 平成15年6月 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社監査役 当社監査役	(注) 5	—
常勤監査役		塚本 賢治	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 当社システム開発事業部長 平成11年4月 当社流通システム本部長 平成12年10月 当社執行役員、流通システム本部長 平成15年4月 当社業務監査室長 平成15年6月 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社監査役 当社監査役	(注) 5	11.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小川 克己	昭和25年7月27日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成10年6月 同社財務部企画業務室長 物産クレジット株式会社監査役 平成13年12月 ジャパンオルタナティブ証券株 式会社監査役 平成14年11月 三井物産株式会社CFO企画部長 平成16年6月 欧州三井物産DIRECTOR&CFO 平成18年4月 三井物産株式会社事業管理部長 平成18年6月 当社監査役	(注) 6	—
監査役		宮地 和樹	昭和34年4月8日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 同社経営企画部 平成18年4月 同社情報産業本部戦略企画室チ ームリーダー 平成18年6月 当社監査役	(注) 6	—
計						29.3

(注) 1. 当社は平成19年4月1日を合併期日として、ネクストコム株式会社と合併し、提出日現在の役員の状況を記載することができないため、平成19年3月31日現在の状況を記載しております。

2. 取締役栗田敏夫及び小川真二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 常勤監査役鳩山勝郎、監査役小川克己及び宮地和樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成18年6月21日開催の第39回定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成15年6月21日開催の第39回定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成18年6月21日開催の第39回定時株主総会の終結の時から4年間

7. 常勤監査役鳩山勝郎、監査役小川克己は、平成19年4月1日合併期日の到来をもって、退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(注) 当社は、平成19年4月1日を合併期日としてネクストコム株式会社と合併し、提出日現在のコーポレート・ガバナンスの状況を記載することができないため、平成19年3月31日現在の状況を記載しております。

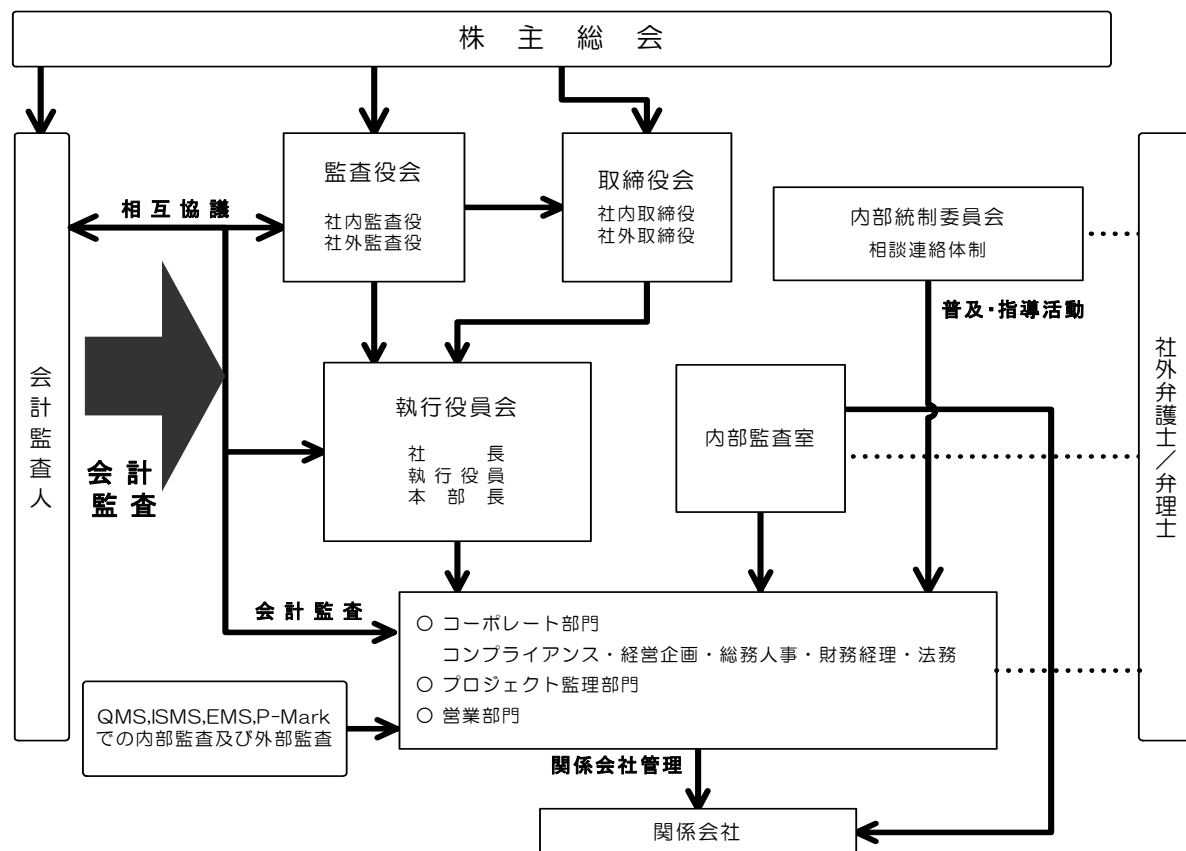
当社は「High Quality & Reliable Service」の提供の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は重要な経営課題と認識し、継続的に取り組んでまいりました。当社のコーポレート・ガバナンスに関する具体的な事項は、以下のとおりであります。

①会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンスの体制及び具体的取組みは以下のとおりです。

- ・当社は現行の監査役制度でコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しています。
- ・当事業年度末では、取締役は7名（内 社外取締役2名）、監査役は4名（内 社外監査役3名）であります。
- ・当社の取締役の任期は1年であります。また取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。
- ・平成18年6月21日に開催した定時株主総会におきまして定款一部変更の決議がなされ、監査役が法定の員数を欠くことになった場合に、速やかに後任監査役が就任し法定員数を充足できるようにするため、補欠監査役選任の制度を導入いたしました。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると、次のとおりであります。



* QMS : 品質マネジメントシステム (Quality Management System)
事業活動における商品・サービス等の品質管理の仕組み。国際標準規格としてISO9001が規定されており当社は
その認証を取得済み。

* ISMS : 情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System)
事業活動における情報セキュリティ管理の仕組み。国際標準規格としてISO/IEC27001が規定されており当社は
その認証を取得済み。

* EMS : 環境マネジメントシステム (Environmental Management System)
事業活動における環境保全管理の仕組み。国際標準規格としてISO14001が規定されており当社は
その認証を取得済み。

* P-mark : プライバシーマーク制度 (Privacy Mark)
事業者の個人情報保護体制が適切に整備され運用されているかを審査し認証を付与する制度。個人情報保護
の国内標準規格としてJIS Q 15001が規定されており当社は
その認証を取得済み。

②会社の機関の内容、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会及び監査役会以外の会社の機関の内容、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下に示すとおりであります。

- ・業務執行、内部統制にあたっては取締役会による統制のほか、社長、常勤取締役、常勤監査役並びに執行役員を含む各本部長により、月1回開催される執行役員会を通じた機動的な業務執行と管理を行っております。
- ・当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する規定を含む「三井情報開発コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を決議し制定いたしました。
- ・内部監査室は、経営者の経営管理に資するための独立した組織として、当社及び子会社の組織、機能、順法性に関する内部監査を実施しております。
- ・コンプライアンス統括部は、全社の内部統制機能を強化する組織として、継続的なコンプライアンス強化に向けた活動を実施しております。
- ・当社は、「三井情報開発役職員行動規範」を策定し、役職員及び当社業務を担当する社外のパートナー会社の要員に同冊子を配付、周知・徹底を図っています。
- ・当社は、システム設計・開発分野、保守運用サービス分野及び教育サービス分野において、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を取得しており、提供する製品・サービスの品質維持に努めております。また、社会の一員として環境問題の重要性を認識し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得しております。
- ・当社は、近年ますます重視されている個人情報の扱いに関して、日本工業規格（JIS）の「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠した「個人情報管理規程」を定め、個人情報について厳重な管理を行っております。
- ・当社は、「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク付与認定事業者の資格を取得しております。また、情報セキュリティ管理についても、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切かつ厳格な管理を行っており、情報セキュリティ管理システムの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得しております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役候補者は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としております。
- ・社外監査役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが期待されております。社外監査役候補者の選任に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認いたします。
- ・当事業年度末において社外取締役2名は親会社の執行役員であり、社外監査役3名の内、1名は親会社の出身者、2名は親会社の従業員であります。
- ・当社は会計監査人である監査法人と監査契約を交わし会社法監査並びに金融商品取引法監査を受け、それに対する報酬を支払っております。なお、当該監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、当社は企業経営及び業務運営において弁護士等の専門家から経営判断の参考とするための助言を受ける体制をとっております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤代政夫氏、上坂健司氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他1名であります。

④役員報酬の内容及び監査役報酬の内容

- ・役員報酬：

取締役を支払った報酬	100百万円
監査役を支払った報酬	32百万円
(内、社外監査役を支払った報酬	16百万円)
計	133百万円

なお、社外取締役は無報酬であります。

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月20日開催の第36回定時株主総会において報酬総額を月額15百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない。）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月20日開催の第36回定時株主総会において報酬総額を月額3百万円以内と決議されております。
4. 上記のほか、平成18年6月21日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 5百万円
- また、同定時株主総会において、取締役 増田潤逸、高橋明良、川嶋哲夫、近藤隆通の4名及び監査役 鳩山勝郎、塚本賢治の2名に対し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の承認可決を得ております。
5. 平成19年2月23日開催の臨時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）5名に対し役員賞与について総額38百万円以内の支給が決議されております。

・監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

⑤監査役、内部監査室及び会計監査人の相互連携

- ・監査役及び監査役会は、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。
- ・監査役及び監査役会は、内部監査室（専任スタッフ2名及びスタッフ補助1名）ほか内部統制を所管する部署と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部監査室から経営者に提出される監査報告及び改善提言等についても報告を受けるなど、相互に連携してコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。更に監査役が必要と認めたときは、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、内部監査室に監査の協力を求める体制を敷いております。

⑥会社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、以下の取り組みを実施いたしました。

- ・平成18年4月及び平成18年10月に米国企業改革法（サーベインズ・オクスレー法）302条に対応した当社内部統制の有効性についての点検評価を実施しました。
- ・平成18年4月に「三井情報開発役職員行動規範」の改訂を行い、最新版の手帳型の同冊子を全役職員及び当社業務を担当するパートナー会社要員に配付し、併せて社内用ホームページに掲載し、コンプライアンスの周知・徹底を図りました。加えて全役職員に対して、同冊子の記載内容の理解促進を図るため、平成18年6月にeラーニング・プログラム（ネットワーク経由のオンライン教育コース）の受講を義務付け、全員の受講を確認しております。
- ・QMS(品質マネジメントシステム)に関し、ISO 9001について平成18年3月24日付で当社連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を関連事業所として認証が拡大されました。有効期限の満了に伴い平成18年1月に更新審査を受け平成18年5月23日付で認証登録が更新されました。また、平成19年1月26日付で当社連結子会社であるエムケイアイソフトウェアサービス株式会社を関連事業所として認証が拡大されました。
- ・ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に関し、平成15年4月より運用開始したISMS/ISO17799について平成18年4月25日付で認証登録が更新されました。平成18年5月12日付で当社連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を構内関連企業として認証が拡大されました。また、平成18年10月にISMSの新規格であるISO/IEC27001への移行を行い、平成19年3月16日付で認証登録が改訂されました。
- ・EMS(環境マネジメントシステム)に関し、ISO14001について有効期限の満了に伴い平成18年1月に更新審査を受け平成19年3月26日付で認証登録が更新されました。
- ・内部統制への全般的取り組みとして、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制へ向けた対応を継続的に進めるための指針となる「三井情報開発コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を決議いたしました。加えて米国企業改革法（サーベインズ・オクスレー法）法404条に関する内部統制へ向けた対応を継続的に進めました。
- ・当社の全ライン管理者を対象とした個人情報保護、情報セキュリティ、内部統制、コンプライアンス等に関する管理者研修を平成18年11月に実施しました。

⑦責任限定契約の内容の概要

- ・当社と取締役 栗田敏夫及び小川真二郎は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で許容される限度額までと定めております。
- ・当社と社外監査役の間で責任限定契約の締結ができる当社定款の規定はありますが、契約の締結は行われておりません。
- ・当該責任を認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			691, 905			1, 369, 383	
2 受取手形及び売掛金			5, 789, 416			4, 479, 897	
3 たな卸資産			1, 285, 538			1, 776, 842	
4 繰延税金資産			585, 530			425, 212	
5 短期貸付金			236, 718			990, 603	
6 その他			309, 685			214, 059	
流動資産合計			8, 898, 794	59. 0		9, 255, 996	61. 8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3, 190, 413			3, 319, 982		
減価償却累計額		△1, 325, 841	1, 864, 572		△1, 528, 149	1, 791, 833	
(2) 土地			1, 553, 230			1, 553, 230	
(3) 建設仮勘定			7, 800			—	
(4) その他		1, 064, 742			1, 090, 657		
減価償却累計額		△598, 673	466, 068		△705, 867	384, 790	
有形固定資産合計			3, 891, 671	25. 8		3, 729, 853	24. 9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			360, 783			—	
(2) のれん			—			410, 179	
(3) その他			711, 347			521, 889	
無形固定資産合計			1, 072, 130	7. 1		932, 068	6. 2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		125, 269			330, 966	
(2) 敷金及び保証金			529, 414			476, 800	
(3) 繰延税金資産			528, 986			218, 486	
(4) その他			96, 995			94, 277	
貸倒引当金			△69, 500			△70, 350	
投資その他の資産合計			1, 211, 164	8. 1		1, 050, 180	7. 1
固定資産合計			6, 174, 967	41. 0		5, 712, 103	38. 2
資産合計			15, 073, 761	100. 0		14, 968, 099	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			1, 678, 441			1, 873, 873	
2 短期借入金			300, 000			—	
3 未払法人税等			136, 679			282, 086	
4 未払消費税等			222, 284			190, 078	
5 未払金			494, 280			637, 053	
6 未払費用			974, 430			578, 226	
7 前受金			247, 212			171, 677	
8 製品保証引当金			5, 500			—	
9 役員賞与引当金			—			26, 548	
10 受注損失引当金			—			154, 500	
11 その他			186, 180			145, 808	
流動負債合計			4, 245, 009	28. 1		4, 059, 851	27. 1
II 固定負債							
1 退職給付引当金			225, 629			—	
2 役員退職慰労引当金			62, 181			857	
3 長期未払金			838, 648			406, 485	
固定負債合計			1, 126, 460	7. 5		407, 343	2. 7
負債合計			5, 371, 469	35. 6		4, 467, 195	29. 8
(少数株主持分)							
少数株主持分			187, 788	1. 3		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		1, 531, 202	10. 1		—	—
II 資本剰余金			1, 413, 672	9. 4		—	—
III 利益剰余金			6, 552, 699	43. 5		—	—
IV その他有価証券評価差額金			16, 902	0. 1		—	—
V 為替換算調整勘定			94	0. 0		—	—
VI 自己株式	※ 4		△67	△0. 0		—	—
資本合計			9, 514, 503	63. 1		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			15, 073, 761	100. 0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,531,202	10.2
2 資本剰余金			—	—		1,413,672	9.5
3 利益剰余金			—	—		7,459,655	49.8
4 自己株式			—	—		△67	△0.0
株主資本合計			—	—		10,404,462	69.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		1,857	0.0
2 為替換算調整勘定			—	—		1,296	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		3,153	0.0
III 少数株主持分			—	—		93,288	0.7
純資産合計			—	—		10,500,904	70.2
負債純資産合計			—	—		14,968,099	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		24,190,364	100.0		25,377,690	100.0
II 売上原価			19,907,042	82.3		19,895,041	78.4
売上総利益			4,283,321	17.7		5,482,648	21.6
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		3,008,783	12.4		3,522,277	13.9
営業利益			1,274,538	5.3		1,960,370	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,112			6,443		
2 受取配当金		32			515		
3 受取保険配当金		22,873			18,954		
4 持分法による投資利益		—			11,944		
5 その他		22,315	48,333	0.2	12,764	50,622	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,744			746		
2 持分法による投資損失		9,151			—		
3 その他		1,190	12,086	0.1	1,282	2,029	0.0
経常利益			1,310,785	5.4		2,008,964	7.9
VI 特別利益	※ 3						
1 投資有価証券売却益		5,604			22,858		
2 貸倒引当金戻入益		4,652			—		
3 退職給付制度変更益		510,935			33,789		
4 関係会社退職給付引当金戻入益		—	521,192	2.1	165,350	221,998	0.9
VII 特別損失	※ 4						
1 固定資産売却損		—			121		
2 固定資産除却損		45,404			43,844		
3 投資有価証券評価損		9,909			—		
4 合併関連費用		—			136,774		
5 本店ビル内アスベスト除去工事費用	※ 5	168,582			—		
6 リース解約損		—	223,895	0.9	4,788	185,529	0.7
税金等調整前当期純利益			1,608,082	6.6		2,045,433	8.1
法人税、住民税及び事業税		173,204			350,094		
法人税等調整額		504,043	677,248	2.8	482,749	832,843	3.3
少数株主利益			39,710	0.1		64,218	0.3
当期純利益			891,124	3.7		1,148,372	4.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,413,672
II 資本剰余金期末残高			1,413,672
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,786,099
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		891,124	
2 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		25,055	916,180
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		126,580	
2 役員賞与		23,000	149,580
IV 利益剰余金期末残高			6,552,699

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,531,202	1,413,672	6,552,699	△67	9,497,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△202,526		△202,526
役員賞与（注）			△23,221		△23,221
当期純利益			1,148,372		1,148,372
持分法適用除外による利益剰余金の減少高			△15,668		△15,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	906,955	—	906,955
平成19年3月31日 残高（千円）	1,531,202	1,413,672	7,459,655	△67	10,404,462

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	16,902	94	16,996	187,788	9,702,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△202,526
役員賞与（注）			—		△23,221
当期純利益			—		1,148,372
持分法適用除外による利益剰余金の減少高			—		△15,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,044	1,201	△13,843	△94,500	△108,343
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,044	1,201	△13,843	△94,500	798,612
平成19年3月31日 残高（千円）	1,857	1,296	3,153	93,288	10,500,904

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,608,082	2,045,433
減価償却費		791,645	741,322
のれん償却額		—	94,570
連結調整勘定償却額		40,087	—
持分法による投資損益 (△は利益)		9,151	△11,944
投資有価証券売却益		△5,604	△22,858
投資有価証券評価損		9,909	—
固定資産売却損		—	121
固定資産除却損		45,404	43,844
役員賞与の支払額		△22,510	△22,886
退職給付引当金の減少額		△2,628,212	△225,629
役員退職慰労引当金の減少額		△4,156	△61,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△7,680	850
受注損失引当金の増加額		—	154,500
受取利息及び受取配当金		△3,144	△6,958
支払利息		1,744	746
売上債権の増減額 (△増加額)		△1,372,723	1,308,726
たな卸資産の増加額		△177,814	△491,303
仕入債務の増加額		320,498	195,432
未払消費税等の減少額		△54,300	△32,205
前受金の減少額		△104,363	△75,559
前払費用の増減額 (△増加額)		△12,052	83,202
未払金の増加額		416,805	11,745
未払費用の増減額 (△は減少額)		190,980	△396,927
長期未払金の増減額 (△は減少額)		838,648	△432,162
敷金及び保証金の増減額 (△は増加額)		△26,832	52,413
その他		29,472	△3,152
小計		△116,963	2,949,997
利息及び配当金の受取額		3,179	6,422
利息の支払額		△1,551	△447
法人税等の支払額		△571,431	△219,779
法人税等の還付額		—	10,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		△686,768	2,746,195

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△528, 031	△138, 801
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△338, 043	—
関係会社株式取得による 支出		—	△358, 515
投資有価証券の取得による 支出		—	△175, 861
投資有価証券の売却等による 収入		12, 691	29, 305
無形固定資産の取得による 支出		△150, 457	△164, 840
無形固定資産の売却による 収入		—	24
貸付による支出		△3, 871	△1, 720
貸付金の回収による収入		3, 239	3, 440
その他		24, 054	△1, 000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△980, 418	△807, 968
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少額)		150, 000	△300, 000
少数株主からの払込による 収入		50, 000	—
自己株式の取得による支出		△67	—
配当金の支払額		△126, 689	△202, 031
少数株主への配当金の支払 額		—	△4, 171
財務活動によるキャッシュ・ フロー		73, 243	△506, 202
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		8, 792	970
V 現金及び現金同等物の増加 額		△1, 585, 150	1, 432, 994
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2, 511, 538	926, 388
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		926, 388	2, 359, 383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 (株)トパックス MKIネットワーク・ソリューションズ(株) (株)トパックスは、平成17年12月1日に株式を取得したことにより、MKIネットワーク・ソリューションズ(株)は平成17年12月7日に新規設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。	連結子会社数 4社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 MKIネットワーク・ソリューションズ(株) 当社は平成18年11月1日に(株)トパックスを吸収合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を適用しております。 なお、(株)ノバスジーンは当社が保有する同社の株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度末時点において、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)メビウス 関連会社については全て持分法を適用しております。 なお(株)ザナジェンについては、当連結会計年度末時点において解散したことに伴い、当連結会計年度末時点において持分法の適用範囲から除外しております。 また(株)メビウスについては、当連結会計年度より関連会社となりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、三井情報技術(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～36年 その他 4～18年 ②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～36年 その他 4～15年 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	③長期前払費用 定額法 ①製品保証引当金 国内連結子会社の一部は製品の販売後におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により見積もった必要額を計上しております。	③長期前払費用 同左 ① _____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	② ③貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ④退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び国内連結子会社の一部は、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成18年 1 月 1 日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益510,935千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号）に基づき特別利益に計上しております。	②役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,548千円減少しております。 ③貸倒引当金 同左 ④ (追加情報) 平成18年11月 1 日に吸収合併された株式会社トパックスは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、当社との合併に伴い、平成19年 1 月1日付で従来の退職給付制度を選択性の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	⑤役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金（執行役員を含む）の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ _____	⑤役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は平成18年6月21日開催の定時株主総会において取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給案を決議いたしました。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額39,580千円については、長期未払金に計上しております。 ⑥受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ154,500千円減少しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 _____ _____	_____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,407,615千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。 連結財務諸表規則の改定による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は△13,767千円であります。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,289千円 2. 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr> <td>従業員(55名)</td><td>170,912千円</td></tr> </table> ※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,658,000株であります。 ※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70株であります。	保証先	保証金額	従業員(55名)	170,912千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 73,188千円 2. 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr> <td>従業員(47名)</td><td>163,320千円</td></tr> </table> ※3. _____ ※4. _____	保証先	保証金額	従業員(47名)	163,320千円
保証先	保証金額								
従業員(55名)	170,912千円								
保証先	保証金額								
従業員(47名)	163,320千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>1,015,869千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>116,962千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,526千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>437,713千円</td></tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 121,969千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15,318千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>8,311千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>21,774千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45,404千円</td></tr> </table>	給料手当	1,015,869千円	退職給付費用	116,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,526千円	減価償却費	437,713千円	建物及び構築物	15,318千円	有形固定資産その他	8,311千円	無形固定資産	21,774千円	計	45,404千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>1,169,916千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>74,130千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,350千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>391,402千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>380,449千円</td></tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 10,970千円 ※3. 国内連結子会社の過年度退職給付引当金過大計上分であります。 ※4. 固定資産売却損の内訳 <table> <tr> <td>無形固定資産</td><td>121千円</td></tr> </table> ※5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>35,434千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>7,974千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>436千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,844千円</td></tr> </table>	給料手当	1,169,916千円	退職給付費用	74,130千円	役員賞与引当金繰入額	21,350千円	減価償却費	391,402千円	業務委託費	380,449千円	無形固定資産	121千円	建物及び構築物	35,434千円	有形固定資産その他	7,974千円	無形固定資産	436千円	計	43,844千円
給料手当	1,015,869千円																																				
退職給付費用	116,962千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,526千円																																				
減価償却費	437,713千円																																				
建物及び構築物	15,318千円																																				
有形固定資産その他	8,311千円																																				
無形固定資産	21,774千円																																				
計	45,404千円																																				
給料手当	1,169,916千円																																				
退職給付費用	74,130千円																																				
役員賞与引当金繰入額	21,350千円																																				
減価償却費	391,402千円																																				
業務委託費	380,449千円																																				
無形固定資産	121千円																																				
建物及び構築物	35,434千円																																				
有形固定資産その他	7,974千円																																				
無形固定資産	436千円																																				
計	43,844千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,658,000	—	—	12,658,000
合計	12,658,000	—	—	12,658,000
自己株式				
普通株式	70	—	—	70
合計	70	—	—	70

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	202,526	16	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 臨時株主総会	普通株式	316,448	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(注) 配当の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 2 合併の要旨 (5)剰余金の配当について」に記載のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 691,905千円	現金及び預金勘定 1,369,383千円
短期貸付金勘定 236,718千円	短期貸付金勘定 990,603千円
短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 △2,235千円	短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 △603千円
現金及び現金同等物 926,388千円	現金及び現金同等物 2,359,383千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)トパックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)トパックス株式の取得価額と(株)トパックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 698,632千円	
固定資産 251,397千円	
連結調整勘定 400,870千円	
流動負債 △394,081千円	
固定負債 △258,740千円	
少数株主持分 △98,078千円	
(株)トパックス株式の取得価額 600,000千円	
(株)トパックス現金及び現金同等物 △261,956千円	
差引：(株)トパックス取得のための支出 338,043千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>382, 253</td><td>295, 434</td><td>86, 819</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>1, 111</td><td>972</td><td>138</td></tr><tr><td>合計</td><td>383, 365</td><td>296, 407</td><td>86, 957</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	382, 253	295, 434	86, 819	無形固定資産	1, 111	972	138	合計	383, 365	296, 407	86, 957	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>174, 918</td><td>44, 831</td><td>130, 087</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3, 500</td><td>948</td><td>2, 552</td></tr><tr><td>合計</td><td>178, 419</td><td>45, 779</td><td>132, 639</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	174, 918	44, 831	130, 087	ソフトウェア	3, 500	948	2, 552	合計	178, 419	45, 779	132, 639
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	382, 253	295, 434	86, 819																														
無形固定資産	1, 111	972	138																														
合計	383, 365	296, 407	86, 957																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	174, 918	44, 831	130, 087																														
ソフトウェア	3, 500	948	2, 552																														
合計	178, 419	45, 779	132, 639																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 73, 526千円	1 年内 20, 502千円																																
1 年超 22, 445千円	1 年超 44, 627千円																																
合計 95, 971千円	合計 65, 130千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																
支払リース料 114, 354千円	支払リース料 131, 576千円																																
減価償却費相当額 102, 917千円	減価償却費相当額 97, 113千円																																
支払利息相当額 5, 244千円	支払利息相当額 2, 086千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	18,947	51,397	32,450	15,000	18,132	3,132
小計	18,947	51,397	32,450	15,000	18,132	3,132
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	18,947	51,397	32,450	15,000	18,132	3,132

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
6,212	1,905	—	26,804	22,858	—

3 時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	43,581	239,646

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替 予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としてお り、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安 定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社は、為替予約取引を信用度の高い優良金融機関 と行っており、相手先の契約不履行によるリスクは 極めて少ないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、当社の経理部が実行及び 管理を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、 あくまでも為替予約取引における名目的な契約額、 または計算上の想定元本であり、当該金額自体が為 替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

なお、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年1月1日付で廃止し、選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△803,703	—
(2) 年金資産 (千円)	578,074	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△225,629	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△225,629	—

適格退職年金制度から選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少 (千円)	615,961
(2) 年金資産の減少 (千円)	△615,961
(3) 退職給付引当金の減少 (千円)	—

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は508,894千円であり、一括で移換しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	238,130	11,828
(2) 利息費用 (千円)	72,906	—
(3) 期待運用収益 (千円)	△25,427	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	119,199	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	404,809	11,828
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 (千円)	△510,935	—
(8) 確定拠出年金掛金 (千円)	62,118	245,941
(9) 前払退職金 (千円)	8,219	27,429

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払金(確定拠出年金移換) 163,777千円 未払賞与 204,001 未払費用(アスベスト工事) 68,612 繰越欠損金 46,754 その他 102,383 繰延税金資産合計 585,530 (固定の部) 繰延税金資産 長期未払金(確定拠出年金移換) 341,794 退職給付引当金 91,831 その他 112,911 繰延税金資産小計 546,537 評価性引当額 △2,685 繰延税金資産合計 543,851 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 13,206 その他 1,659 繰延税金負債合計 14,865 繰延税金資産の純額 528,986	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払金(確定拠出年金移換) 157,465千円 未払賞与 122,975 未払金(事業税) 30,254 受注損失引当金 62,881 その他 51,636 繰延税金資産合計 425,212 (固定の部) 繰延税金資産 長期未払金(確定拠出年金移換) 149,551 会員権評価損 34,754 その他 35,455 繰延税金資産合計 219,761 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,274 繰延税金負債合計 1,274 繰延税金資産の純額 218,486
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、コンサルティング、ソフトウェアパッケージ販売、情報システムの企画・開発から保守・運用業務までの一貫した情報サービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	295,766	商業（貿易及び国内販売）	（被所有） 直接（67.1） 間接（0.2）	同社役員	システムの開発・保守請負及び外注、機材の購入	システムの開発・運用受託（注1）	7,958,969	売掛金	1,754,052
						兼任 3 転籍 2					
						同社従業員		外注、機材の購入（注2）	132,913	買掛金	45,215
						兼任 1 転籍 1					

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。

（注2） 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。

（注3） 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

（注4） 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	—	—	金融関係取引	余剰資金の預入（注1）	13,190,000	—	—
								利息の受取（注1）	799	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して三井物産フィナンシャルサービス株式会社と利率を決定しております。

（注2） 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

（注3） 物産クレジット株式会社は合併により、三井物産フィナンシャルサービス株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	323,212	商業（貿易及び国内販売）	(被所有) 直接 (67.1) 間接 (0.3)	同社役員	システムの開発・保守請負及び外注、機材の購入	システムの開発・運用受託（注1） 外注、機材の購入（注2）	10,021,640	売掛金	1,471,040
						兼任 2 転籍 2					
						同社従業員			28,965	買掛金	20,291
						兼任 2 転籍 2					

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。

（注2） 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。

（注3） 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

（注4） 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	—	—	金融関係取引	余剰資金の預入（注1）	10,785,000	短期貸付金	810,000
								利息の受取（注1）	2,930	未収入金	392

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して三井物産フィナンシャルサービス株式会社と利率を決定しております。

（注2） 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当社は、平成18年9月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トパックス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松本伸一、以下「トパックス」）を、平成18年11月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、合併期日をもって、合併いたしました。合併契約の概要は次の通りであります。

1. 合併の目的

トパックスは当社連結子会社であり、製造業を中心顧客としてシステム開発を行っておりました。当社は、平成17年12月1日、親会社である三井物産株式会社よりトパックスの株式の67%を取得し、当社グループにおけるシナジー効果の発揮に努め、平成18年9月22日までに残りの33%の株式を取得し完全子会社としました。さらに当社グループにおいて、トパックスの事業をコアコンピタンスのひとつとし、更なる強化拡大を進めるため、当社は同社と合併をいたしました。これにより、当社グループ全体においてトパックスの優良顧客と同社が保有する開発リソースを共有することが可能となりました。

2. 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	749円87銭	822円22銭
1株当たり当期純利益金額	68円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	90円72銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	891,124	1,148,372
普通株主に帰属しない金額（千円）	22,644	—
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(22,644)	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	868,480	1,148,372
期中平均株式数（株）	12,657,948	12,657,930

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ネクストコム株式会社との合併

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、ネクストコム株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山本茂、以下「ネクストコム」）と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約の承認を決議し、平成19年2月23日開催の臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもって合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

ITサービス業界においては、SI（システムインテグレーション）とNI（ネットワークインテグレーション）の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入（コンサルティング及び設計、構築）から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行うこととしました。

これにより、ネクストコムのネットワーク技術力と営業力、当社の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上に立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の期日（効力発生日）

平成19年4月1日

(2) 合併方式

ネクストコムを存続会社とし、当社は解散いたします。また、ネクストコムは合併期日をもって商号変更を行い「三井情報株式会社」を新商号といたします。

(3) 合併比率

会社名 ネクストコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注) 1. 株式の割当比率

当社の株式1株に対し、ネクストコムの株式0.048株を割り当てます。ただし、ネクストコムが保有する当社株式（平成18年9月30日現在30,000株）及び当社が保有する自己株式（平成18年9月30日現在70株）については割当交付いたしません。

2. 合併により発行する新株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

(4) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第247項」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

(5) 剰余金の配当について

当社は、平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の当社株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対し、1株につき25円の剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の当社の臨時株主総会で決議し、ネクストコムが合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(6) 平成19年6月開催予定のネクストコムの定時株主総会

会社法第124条第4項に基づき、ネクストコム（効力発生日をもって「三井情報株式会社」に商号変更）における平成19年6月開催予定の定時株主総会において、本合併によりネクストコム株式が交付される当社の株主が議決権を行使することについて合意しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

（注）平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			195, 448			769, 576	
2 受取手形			16, 688			—	
3 売掛金	※ 1		5, 129, 936			4, 307, 836	
4 商品			0			8, 280	
5 仕掛品			1, 257, 204			1, 671, 278	
6 前払費用			214, 044			148, 842	
7 繰延税金資産			466, 392			370, 985	
8 短期貸付金			2, 235			810, 603	
9 未収入金	※ 1		201, 293			224, 858	
10 その他			59			1, 006	
流動資産合計			7, 483, 301	54. 1		8, 313, 267	58. 7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3, 137, 200			3, 318, 643		
減価償却累計額		△1, 310, 319	1, 826, 881		△1, 527, 242	1, 791, 400	
(2) 構築物		403			403		
減価償却累計額		△383	20		△383	20	
(3) 工具、器具及び備品		985, 359			1, 062, 358		
減価償却累計額		△538, 438	446, 921		△690, 653	371, 705	
(4) 土地			1, 553, 230			1, 553, 230	
(5) 建設仮勘定			7, 800			—	
有形固定資産合計			3, 834, 852	27. 7		3, 716, 356	26. 3
2 無形固定資産							
(1) のれん			—			410, 179	
(2) ソフトウェア			613, 245			479, 365	
(3) ソフトウェア仮勘定			50, 680			8, 050	
(4) 電話加入権			22, 553			26, 489	
(5) 施設利用権			127			120	
無形固定資産合計			686, 606	5. 0		924, 205	6. 5

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			72, 819			257, 778	
(2) 関係会社株式			810, 496			251, 522	
(3) 出資金			4, 303			4, 303	
(4) 関係会社出資金			24, 990			24, 990	
(5) 従業員長期貸付金			243			155	
(6) 破産債権等			—			850	
(7) 長期前払費用			6, 365			4, 182	
(8) 繰延税金資産			493, 306			233, 320	
(9) 敷金及び保証金			408, 202			409, 804	
(10) 会員権			80, 224			81, 224	
(11) その他			3, 206			3, 206	
貸倒引当金			△69, 500			△70, 350	
投資その他の資産合計			1, 834, 657	13. 2		1, 200, 988	8. 5
固定資産合計			6, 356, 117	45. 9		5, 841, 550	41. 3
資産合計			13, 839, 419	100. 0		14, 154, 818	100. 0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※ 1		1,840,981	2,008,591	
2 短期借入金			200,000	—	
3 未払金	※ 1		511,176	750,020	
4 未払費用			718,747	423,085	
5 未払法人税等			17,735	135,866	
6 未払事業所税			25,718	25,838	
7 未払消費税等			176,988	143,825	
8 前受金			236,457	164,904	
9 預り金			88,497	85,863	
10 役員賞与引当金			—	21,350	
11 受注損失引当金			—	154,500	
12 その他			22,566	22,566	
流動負債合計			3,838,870	3,936,413	27.8
II 固定負債					
1 長期末払金			802,939	389,512	
2 役員退職慰労引当金			40,344	—	
固定負債合計			843,283	389,512	2.8
負債合計			4,682,154	4,325,926	30.6
(資本の部)					
I 資本金	※ 2		1,531,202	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,413,672		—	
資本剰余金合計			1,413,672	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		108,062		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,500,000		—	
3 当期末処分利益		3,589,279		—	
利益剰余金合計			6,197,342	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※ 4		15,115	—	—
V 自己株式	※ 5		△67	—	—
資本合計			9,157,265	—	—
負債資本合計			13,839,419	—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,531,202	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,413,672		
資本剰余金合計			—	—		1,413,672	10.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			108,062		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			2,500,000		
繰越利益剰余金		—			4,274,164		
利益剰余金合計			—	—		6,882,227	48.6
4 自己株式			—	—		△67	△0.0
株主資本合計			—	—		9,827,034	69.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		1,857	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		1,857	0.0
純資産合計			—	—		9,828,891	69.4
負債純資産合計			—	—		14,154,818	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		21,926,356	100.0		22,588,877	100.0
II 売上原価	※ 2		18,509,026	84.4		18,530,344	82.0
売上総利益			3,417,329	15.6		4,058,533	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		19,868			17,332		
2 貸倒引当金繰入額		—			850		
3 役員報酬		134,660			185,003		
4 給料手当		781,352			623,759		
5 退職給付費用		114,319			58,767		
6 役員退職慰労引当金繰入額		18,404			4,242		
7 法定福利費		162,762			156,381		
8 福利厚生費		50,005			45,203		
9 業務委託費		187,698			447,159		
10 採用・教育費		99,430			80,437		
11 旅費交通費		58,448			55,465		
12 通信情報費		145,599			160,421		
13 事務用消耗品費		16,855			18,088		
14 不動産賃借料		68,169			81,998		
15 事務所管理費		105,644			69,161		
16 減価償却費		426,631			380,678		
17 租税公課		22,151			18,103		
18 事業税		28,670			29,400		
19 事業所税		25,718			25,838		
20 のれん償却額		—			45,403		
21 その他		150,587	2,616,980	11.9	55,762	2,559,460	11.4
営業利益			800,348	3.7		1,499,072	6.6

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		923			3,010		
2 受取配当金	※ 1	50,032			58,635		
3 受取賃貸料	※ 1	103,905			—		
4 受取保険配当金		22,401			18,471		
5 受託業務手数料	※ 1	—			23,000		
6 その他	※ 1	44,912	222,176	1.0	9,639	112,756	0.5
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		578			37		
2 為替差損		—			611		
3 その他		1,086	1,664	0.0	—	649	0.0
経常利益			1,020,860	4.7		1,611,180	7.1
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,905			22,858		
2 貸倒引当金戻入益		3,970			—		
3 退職給付制度変更益		522,025			—		
4 抱合せ株式消滅差益		—	527,901	2.4	48,919	71,777	0.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	—			121		
2 固定資産除却損	※ 4	45,117			33,911		
3 投資有価証券評価損		6,509			—		
4 関係会社株式評価損		15,482			—		
5 本店ビル内アスベスト 除去工事費用		168,582			—		
6 合併関連費用		—	235,691	1.1	136,774	170,807	0.7
税引前当期純利益			1,313,070	6.0		1,512,150	6.7
法人税、住民税及び事 業税		15,648			134,712		
法人税等調整額		545,047	560,695	2.6	469,526	604,238	2.7
当期純利益			752,375	3.4		907,911	4.0
前期繰越利益			2,836,904			—	
当期末処分利益			3,589,279			—	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 2		1,302,978	6.9		897,558	4.7
II 労務費			4,739,685	25.1		4,193,412	22.0
III 外注費			10,496,061	55.7		11,879,176	62.3
IV 経費							
1 機械設備費	※ 2	502,012			216,225		
2 その他		1,816,038	2,318,050	12.3	1,887,489	2,103,714	11.0
当期総製造費用			18,856,775	100.0		19,073,862	100.0
期首仕掛品			1,014,405			1,257,204	
小計	※ 3		19,871,181			20,331,067	
期首商品			—			—	
当期商品仕入高			—			53,301	
小計			—			53,301	
計	※ 3		19,871,181			20,384,368	
期末仕掛品			1,257,204			1,671,278	
期末商品			—			8,280	
他勘定振替高			104,949			174,465	
当期売上原価			18,509,026			18,530,344	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算を行っております。

※ 2. 労務費には次の費用が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	320,720千円	198,882千円

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	54,269千円	166,415千円
ソフトウェア仮勘定	50,680千円	8,050千円
合計	104,949千円	174,465千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6 月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3, 589, 279
II 利益処分額			
1. 配当金		202, 526	
2. 役員賞与金		20, 500	
(うち監査役賞与金)		(一)	223, 026
III 次期繰越利益			3, 366, 252

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1, 531, 202	1, 413, 672	1, 413, 672	108, 062	2, 500, 000	3, 589, 279	6, 197, 342	△67	9, 142, 149
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			－			△202, 526	△202, 526		△202, 526
役員賞与（注）			－			△20, 500	△20, 500		△20, 500
当期純利益			－			907, 911	907, 911		907, 911
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			－				－		－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	－	684, 885	684, 885	－	684, 885
平成19年3月31日 残高 (千円)	1, 531, 202	1, 413, 672	1, 413, 672	108, 062	2, 500, 000	4, 274, 164	6, 882, 227	△67	9, 827, 034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,115	15,115	9,157,265
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△202,526
役員賞与（注）		—	△20,500
当期純利益		—	907,911
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△13,258	△13,258	△13,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,258	△13,258	671,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,857	1,857	9,828,891

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 工具、器具及び備品 4～18年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益522,025千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）に基づき特別利益に計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金（執行役員を含む）の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (追加情報) 平成18年11月1日に吸収合併された株式会社トパックスは、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、当社との合併に伴い、平成19年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 (3) _____ (追加情報) 平成18年6月21日開催の定時株主総会において当社は取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給案を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額39,580千円については、長期未払金に計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) _____ (5) _____	(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,350千円減少しております。 (5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当事業年度より受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ154,500千円減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,828,891千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(損益計算書) 前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受託業務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期における「受託業務手数料」の金額は18,500千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債 売掛金 1,761,462千円 未収入金 153,241千円 買掛金 724,675千円	※1 関係会社に対する資産・負債 売掛金 1,480,666千円 未収入金 170,915千円 買掛金 643,054千円 未払金 160,265千円
※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,658,000株	※2 _____
3 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員（55名） 170,912千円	3 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員（47名） 163,320千円
※4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,115千円であります。	※4 _____
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70株であります。	※5 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 7,984,889千円 受取配当金 50,000千円 受取賃貸料 102,533千円 その他営業外収益 28,320千円	※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 10,048,345千円 受取配当金 50,000千円 受託業務手数料 23,000千円
※2 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 112,513千円	※2 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 4,767千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 121千円 計 121千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 15,318千円 工具、器具及び備品 8,025千円 ソフトウェア 21,774千円 計 45,117千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 28,817千円 工具、器具及び備品 4,665千円 ソフトウェア 428千円 計 33,911千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	70	—	—	70
合計	70	—	—	70

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	352,661	283,547	69,113	工具、器具及 び備品	110,925	28,635	82,289
ソフトウェア	1,111	972	138				
合計	353,772	284,520	69,252	合計	110,925	28,635	82,289
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 66,787千円				1年内 5,277千円			
1年超 7,750千円				1年超 8,719千円			
合計 74,537千円				合計 13,997千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 108,670千円				支払リース料 27,924千円			
減価償却費相当額 97,732千円				減価償却費相当額 28,185千円			
支払利息相当額 4,892千円				支払利息相当額 388千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払金（確定拠出年金移換） 156,220千円 未払賞与 127,879 未払費用（アスベスト工事） 68,612 繰越欠損金 46,754 その他 66,925 繰延税金資産合計 466,392 (固定の部) 繰延税金資産 長期未払金（確定拠出年金移換） 326,796 投資有価証券評価損 42,718 関係会社株式評価損 81,239 その他 52,926 繰延税金資産合計 503,681 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,374 繰延税金負債合計 10,374 繰延税金資産の純額 493,306	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払金（確定拠出年金移換） 149,995千円 未払賞与 109,711 受注損失引当金 62,881 その他 48,397 繰延税金資産合計 370,985 (固定の部) 繰延税金資産 長期未払金（確定拠出年金移換） 142,422 投資有価証券評価損 13,667 関係会社株式評価損 24,420 その他 54,085 繰延税金資産合計 234,595 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,274 繰延税金負債合計 1,274 繰延税金資産の純額 233,320
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成18年9月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トパックス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松本伸一、以下「トパックス」）を、平成18年11月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、合併期日をもって合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

トパックスは当社連結子会社であり、製造業を中心顧客としてシステム開発を行っておりました。当社は、平成17年12月1日、親会社である三井物産株式会社よりトパックスの株式の67%を取得し、当社グループにおけるシナジー効果の発揮に努め、平成18年9月22日までに残りの33%の株式を取得し完全子会社としました。さらに当社グループにおいて、トパックスの事業をコアコンピタンスのひとつとし、更なる強化拡大を進めるため、当社は同社と合併をいたしました。これにより、当社グループ全体においてトパックスの優良顧客と同社が保有する開発リソースを共有することが可能となりました。

2. 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	721円82銭	776円50銭
1株当たり当期純利益金額	57円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	71円73銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	752,375	907,911
普通株主に帰属しない金額（千円）	20,500	—
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(20,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	731,875	907,911
期中平均株式数（株）	12,657,948	12,657,930

(重要な後発事象)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ネクストコム株式会社との合併

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、ネクストコム株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山本茂、以下「ネクストコム」）と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約の承認を決議し、平成19年2月23日開催の臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

ITサービス業界においては、SI（システムインテグレーション）とNI（ネットワークインテグレーション）の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入（コンサルティング及び設計、構築）から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行うこととしました。

これにより、ネクストコムのネットワーク技術力と営業力、当社の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上に立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の期日（効力発生日）

平成19年4月1日

(2) 合併方式

ネクストコムを存続会社とし、当社は解散いたします。また、ネクストコムは合併期日をもって商号変更を行い「三井情報株式会社」を新商号といたします。

(3) 合併比率

会社名 ネクストコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注) 1. 株式の割当比率

当社の株式1株に対し、ネクストコムの株式0.048株を割り当てます。ただし、ネクストコムが保有する当社株式（平成18年9月30日現在30,000株）及び当社が保有する自己株式（平成18年9月30日現在70株）については割当交付いたしません。

2. 合併により発行する新株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

(4) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第247項」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

(5) 剰余金の配当について

当社は、平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の当社株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。）に対し、1株につき25円の剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の当社の臨時株主総会で決議し、ネクストコムが合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(6) 平成19年6月開催予定のネクストコムの定時株主総会

会社法第124条第4項に基づき、ネクストコム（効力発生日をもって「三井情報株式会社」に商号変更）における平成19年6月開催予定の定時株主総会において、本合併によりネクストコム株式が交付される当社の株主が議決権を行使することについて合意しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社電算システム	37,000	175,861
		鷹之台ゴルフ株式会社	9	24,931
		株式会社ザナジェン	4,000	20,403
		東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	12,000	18,132
		株式会社ジーエヌアイ	625,000	8,750
		株式会社ズー	140	7,700
		ジェノダイブファーマ株式会社	200	2,000
		その他（1銘柄）	30	0
		小計	678,379	257,778
計			678,379	257,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	3,137,200	226,357	44,914	3,318,643	1,527,242	219,499	1,791,400
構築物	403	—	—	403	383	—	20
工具、器具及び備品	985,359	113,626	36,626	1,062,358	690,653	158,117	371,705
土地	1,553,230	—	—	1,553,230	—	—	1,553,230
建設仮勘定	7,800	6,745	14,545	—	—	—	—
有形固定資産計	5,683,993	346,728	96,085	5,934,635	2,218,279	377,617	3,716,356
無形固定資産							
のれん	—	455,582	—	455,582	45,403	45,403	410,179
ソフトウェア	1,655,230	228,807	4,168	1,879,869	1,400,503	347,863	479,365
ソフトウェア仮勘定	50,680	8,050	50,680	8,050	—	—	8,050
電話加入権	22,553	4,082	145	26,489	—	—	26,489
施設利用権	595	—	—	595	474	7	120
無形固定資産計	1,729,059	696,522	54,994	2,370,586	1,446,381	393,273	924,205
長期前払費用	6,372	1,889	3,812	4,449	266	105	4,182
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	主な増加の内容	金額 (千円)
建物	耐震補強改修工事	93,000
ソフトウェア	自社製作のE R Pパッケージ等開発原価	51,080

2. のれんの増加は、株式会社トパックスとの合併に伴い連結上ののれんの未償却残高を引き継いだものであります。

3. 当期増加額のうち、平成18年11月1日に吸収合併した株式会社トパックスからの移管による固定資産の主な増加項目は以下のとおりであります。

資産の種類	当期増加額 (千円)	主な増加の内容	金額 (千円)
建物	39,788	一ツ橋S I ビル事務所統合移転	36,700
工具、器具及び備品	29,789	サーバー設置用ラック	763
ソフトウェア	30,365	営業支援システム	13,450

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,500	850	—	—	70,350
役員賞与引当金	—	21,350	—	—	21,350
役員退職慰労引当金	40,344	4,630	5,394	39,580	—
受注損失引当金	—	154,500	—	—	154,500

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、取締役、監査役及び執行役員に関する退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給に伴う、長期末払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（千円）
現金	788
預金	
（当座預金）	765,636
（普通預金）	2,745
（別段預金）	406
合計	769,576

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産株式会社	1,471,040
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	191,770
三井不動産株式会社	158,224
三井リース事業株式会社	108,752
国立教育政策研究所	91,696
その他	2,286,352
合計	4,307,836

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,129,936	23,120,109	23,942,209	4,307,836	84.8	74.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 短期貸付金

相手先	金額（千円）
三井フィナンシャルサービス株式会社	810,000
その他	603
合計	810,603

ニ 商品

品目	金額（千円）
ソフトウェア	8,280
合計	8,280

ホ 仕掛品

品目	金額（千円）
ソフトウェア（製作中のもの）	1,671,278
合計	1,671,278

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
エムケイアイソフトウェアサービス株式会社	358,093
MK I ネットワーク・ソリューションズ株式会社	145,346
株式会社電算システム	115,518
株式会社メビウス	115,282
沖ソフトウェア株式会社	114,510
その他	1,159,839
合計	2,008,591

ロ 未払金

区分	金額（千円）
三井アセット信託銀行株式会社	368,538
エムケイアイソフトウェアサービス株式会社	146,193
鹿島建設株式会社	97,650
ファースト・ファシリティーズ株式会社	55,845
グーグル株式会社	11,500
その他	70,293
合計	750,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日（中間配当を行う場合は、9月30日）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 当該株券に課せられる印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項ありません

（注）当社（三井情報開発株式会社）定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利（当社に適用のないものを除く。）、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成18年12月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年2月7日関東財務局長に提出

平成18年12月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 藤代 政夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報開発株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

三井情報株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社（旧社名 三井情報開発株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日付でネクストコム株式会社と合併して解散している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 藤代 政夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

三井情報株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤代 政夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社（旧社名：三井情報開発株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日付でネクストコム株式会社と合併して解散している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。